

公 表 日

令和 4年 3月 22日

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	令和3年度小河内地区斜面对策調査及び維持管理計画等検討業務
業務概要	別紙のとおり
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当 九州地方整備局 筑後川河川事務所長 吉田 大 久留米市高野1丁目2番1号
契約年月日	令和 4年 3月 22日
契約業者名	(株) 建設技術研究所
契約業者の住所	福岡県福岡市中央区大名2-4-12
契約金額	29,986,000円(税込み)
予定価格	29,986,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	別紙のとおり (※随意契約理由書を添付すること。)
業務場所	筑後川河川事務所管内
業種区分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間(自)	令和 4年 3月 23日
履行期間(至)	令和 5年 3月 31日
備考	入札情報サービス(PPI) (http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。

契約理由書

1. 業務件名 令和3年度小管内地区斜面对策調査及び維持管理計画等検討業務
2. 履行場所 筑後川河川事務所管内
3. 契約の相手方 住所：福岡市中央区大名 2-4-12 (CTI 福岡ビル)
会社名：株式会社 建設技術研究所 九州支社
電話：092-714-2211
4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第三号

5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

1) 当該業務の目的

本業務は、平成29年7月九州北部豪雨によって被災した小管内川右支川汐井谷川の大規模崩壊地に設置済みの各種観測機器の観測を行うとともに、斜面对策工の効果検証等の既往業務内容を含む検討業務内容を含む検討内容を総括し、維持管理について関係機関協議資料の作成等を行うものである。

2) 業務の内容

- ・計画準備
- ・観測及び観測機器維持管理
- ・斜面对策工の点検
- ・機構解析
- ・安定解析及び対策工の効果検証
- ・既往計画等の更新及び関係機関協議資料等の作成
- ・報告書作成

3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低20者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を21者が入手（ダウンロード）し、2者から参加表明書が提出され、2者が参加資格を有していた。

参加資格を有する参加表明書提出者のうち1者を技術提案書の提出者として選定し、技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び評価テーマに係る技術力を備えていると判断される。

特に評価テーマの「小管内地区斜面对策の維持管理計画【観測計画及び施設点検計画】（案）を検討する上での留意点について」に対する技術提案について、総合的に優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記契約の相手方と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

筑後川河川事務所 地域防災調整官